

(4) 平成 15 年度防災関係予算案等について

災害が発生しやすい自然条件下にある我が国において、災害から国民の生命、身体及び財産を守ることは、行政上最も重要な課題であり、災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興の各段階において、適切な措置を講じる必要がある。このため、平成 15 年度防災関係予算等においては、

最新の情報技術を活用した防災情報システムや、科学技術の進展を踏まえた観測体制等の整備

防災拠点の整備、建築物の耐震化等を進めることによる安全な地域づくりの推進

実動部隊の体制強化や防災教育・訓練等の推進による災害応急体制の整備

被災者支援、災害復旧対策等の推進

の施策を、各省庁が一体となって効果的に推進することにより、我が国の防災体制の強化を図る。

(単位 : 百万円)

	平成 14 年度 当初予算	平成 14 年度 補正予算	平成 15 年度 予算案
防災情報システム、観測体制等の整備	76,725	17,624	75,276
安全な地域づくりの推進	1,708,573	303,260	1,907,953
災害応急体制の整備	96,047	3,995	98,149
被災者支援、災害復旧対策等の推進	263,413	178,903	251,667
合計	2,144,757	503,782	2,333,047

各項目の小計及び合計は内数分等を除く。

単位未満四捨五入のため、合計と一致しないことがある。

平成15年度防災関係予算案等概要について

(単位:百万円)

14年度 14年度 15年度
当初予算 補正予算 予算案

防災情報システム、観測体制等の整備

最新の情報技術を活用し、防災情報システムの整備等を図るとともに、科学技術の進展を踏まえ、観測体制の強化等を図り、被害を軽減するための研究開発等を進める。

1 最新の情報技術を活用した早期情報収集体制の強化

○ 人工衛星等を活用した被害早期把握システムの整備(内閣府)	173		409
○ ヘリコプター画像伝送システムの充実強化(内閣府)	677	67	370
・ 災害映像に位置情報を表示			
○ 高機能情報通信対応防災無線等の整備(消防庁)	1,153		2,310
・ 同報系防災無線のデジタル化			
・ 防災情報共有化に向けたシステムの開発			

2 東海、東南海、南海地震等に対する観測体制強化

○ 地震観測体制の強化(気象庁)			148
・ 自己浮上式海底地震計6式の整備、検潮所3箇所の新設、当該地震発生メカニズム等の解明。			
○ 東南海・南海地域における測地基準点測量の強化(国土地理院)	2,470 の内数	200	2,360 の内数
・ 東海地震並の地殻変動監視体制の強化			
○ 東南海・南海地震に関する調査研究(文部科学省)			400
・ 人工震源による海底下地殻構造調査研究等の予測精度向上のための観測研究			
○ 東南海・南海地域における海底地殻変動観測等の強化(海上保安庁)			148
・ 海底基準局の整備等			

3 即時情報提供システム等の整備

○ ナウキャスト対応型地震計の整備(気象庁)		400	
・ 東海地域や東南海・南海地域などにナウキャスト対応型地震計を80点早急に整備。			

(単位:百万円)

14年度 14年度 15年度
当初予算 補正予算 予算案

- 大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化(気象庁) 560
 - ・ 10分毎の詳細な雨量予測情報を開発し、この情報を含む防災情報を官邸等防災関係機関に迅速・確実に提供するシステムを整備。
- 高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト 900 200
(文部科学省)
 - ・ 地震発生後、主要地震動(S波)が到達する前に地震規模等の情報を自動的に防災関係機関に伝達する。

4 基礎的研究開発の推進

- 実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)の整備(文部科学省) 5,535 3,770 4,474
 - ・ 地震による構造物の破壊過程等を解明し、地震による被害を最小限にするための共用研究施設の整備。
- 原子力発電施設の耐震性評価法の研究開発 2,496 3,704
(経済産業省)
 - ・ 安全上重要な設備の耐震信頼性を大型振動台を用いて実証するとともに、地盤調査等により耐震性の評価法を確立。
- 消防防災科学技術に係る競争的研究資金制度の創設(消防庁) 199
 - ・ 提案公募の形式により、民間等の活用による戦略的な研究開発を図る。

安全な地域づくりの推進

災害の発生により大きな被害が予想される都市の防災対策等を進め、防災拠点の整備、建築物の耐震化を進めること等により、安全な地域づくりを推進する。

1 防災拠点等の整備

- 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備 102
 - ・ 現地対策本部施設の設計等に着手。(内閣府)
 - ・ 国営公園及び防災拠点港湾緑地の基本設計等。
(国土交通省) 31,000 320

(単位:百万円)

	14年度 当初予算	14年度 補正予算	15年度 予算案
○ 地域防災拠点施設の整備 (内閣府)	623	180	561
・ 災害対策活動の中核となり、防災教育・備蓄機能を持つ拠点施設の整備。			
2 建築物の耐震化等の推進			
公立学校施設、社会福祉施設、特定建築物、防災拠点施設・庁舎等の耐震化等の推進			
(文部科学省：公立学校施設)	140,245	56,000	145,245
の内数		の内数	の内数
(厚生労働省：社会福祉施設)	124,670	57,033	122,710
の内数		の内数	の内数
(国土交通省：特定建築物)	66,671		67,300
の内数			の内数
(国土交通省：防災拠点施設・庁舎等)	4,991	1,011	24,433
			の内数
○ 密集住宅市街地整備の促進(国土交通省)	14,550	1,000	15,000
・ 老朽建築物等の除去・改善、道路等の地区施設の整備、住宅の耐震化改修を推進			
○ 河川事業(国土交通省)	577,427	174,090	557,938
		の内数	
○ 砂防事業(国土交通省)	169,236		163,488
○ 海岸保全事業の推進			
(農林水産省)	24,708	1,568	23,601
の内数		の内数	の内数
(国土交通省)	62,823	16,297	60,096
の内数		の内数	の内数
○ 道路における地震対策(国土交通省)	3,444,422		3,306,090
の内数			の内数

(単位:百万円)

14年度 14年度 15年度
当初予算 補正予算 予算案

災害応急体制の整備

発災時に迅速な対応を図るため、実動部隊等の体制を強化し、防災教育・訓練等を推進する。

1 実動部隊等の体制強化

○ 消防防災施設・設備の整備（消防庁）	15,714	3,000	14,204
・ 緊急消防援助隊に係る資機材の整備、耐震性貯水槽や同報系防災無線等の整備。			
○ 防衛庁における災害対処能力の充実強化（防衛庁）	775		752
・ 防災訓練等を通じて、自衛隊部隊の災害対処能力の強化を図る。			
○ 消防団の充実強化（消防庁）	1,496		1,650
・ 消防団の拠点施設及び設備等の整備を推進			
○ 自主防災組織の充実強化（消防庁）	53		207
・ 自主防災組織の資機材整備や教育訓練を支援			

2 防災教育・訓練等の推進

○ e - ラーニング等教育訓練・啓発の推進（消防庁）	57		256
・ 地方公共団体職員、消防職団員、一般住民等を対象としたe - ラーニング等による防災教育の推進等を図る。			

被災者支援、災害復旧対策等の推進

被災者支援を推進するとともに、災害からの復旧・復興を図る。

○ 被災者支援の推進			
・ 被災者生活再建支援金の支給（内閣府）	113		113
・ 災害援護資金の貸付け（厚生労働省）	380		380
○ 公共土木施設の着実な復旧の推進			
（農林水産省）	2,379	6,805	1,973
（国土交通省）	41,317	149,261	44,254

東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の 整備に関する取組み状況について

1. 目 的

首都圏の防災安全性の向上を図るため、南関東地域直下型地震等による甚大・広域な被害に際し、広域的な災害対策活動の司令塔となる合同現地対策本部を設置するとともに、活動要員のベースキャンプや救援物資の中継拠点、災害時医療の支援拠点等となる基幹的広域防災拠点を整備する。

2. 経 緯

平成 13 年 6 月	都市再生プロジェクト(第一次決定)
平成 13 年 7 月 ~	関係省庁・関係都県市による協議会において調整・協議
平成 14 年 7 月	整備する機能、整備箇所を決定
平成 15 年 1 月	平成 14 年度補正予算において事業着手
平成 15 年度 ~	設計、施設整備等

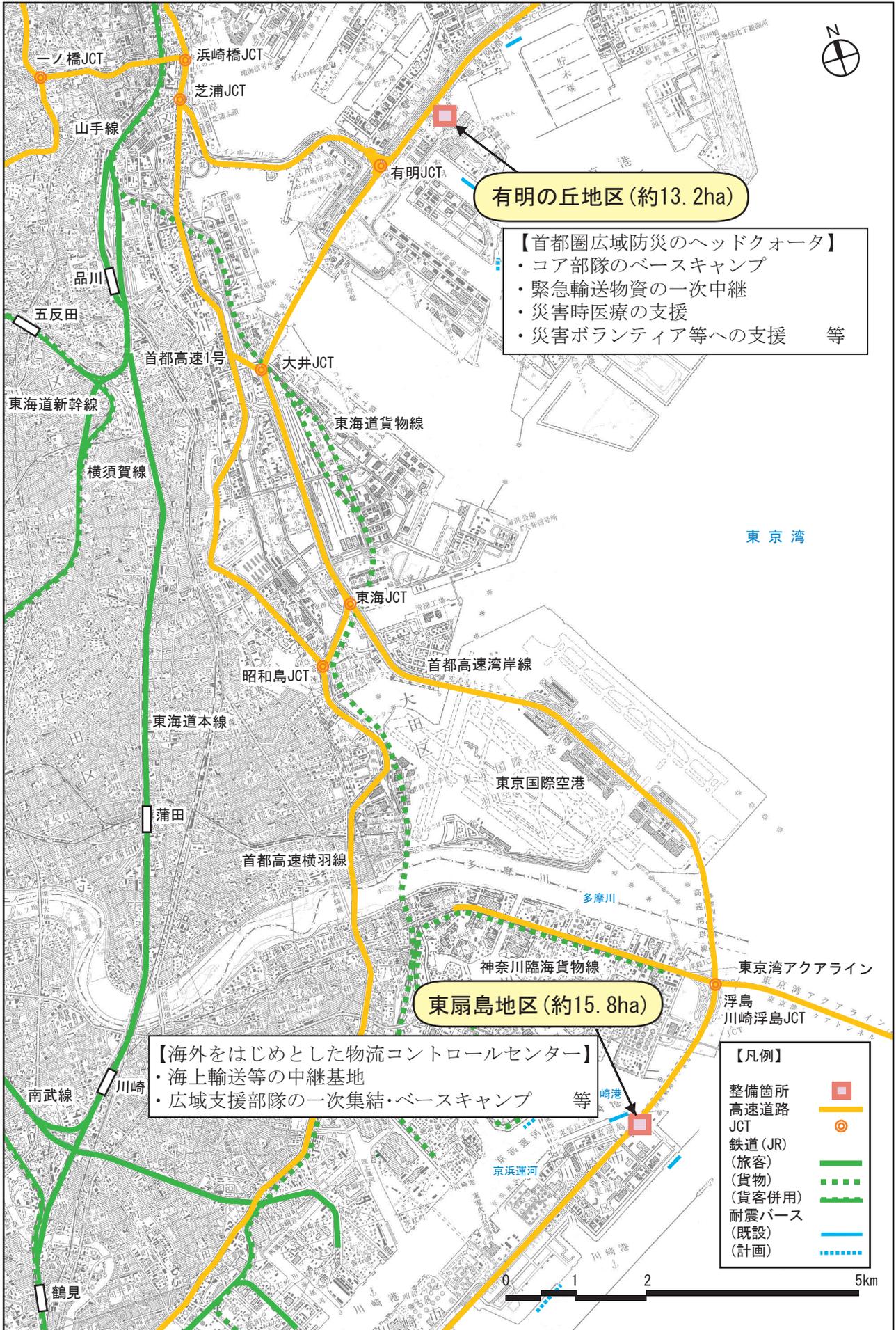
3. 整備箇所

有明の丘地区(東京都)及び東扇島地区(神奈川県) 別紙

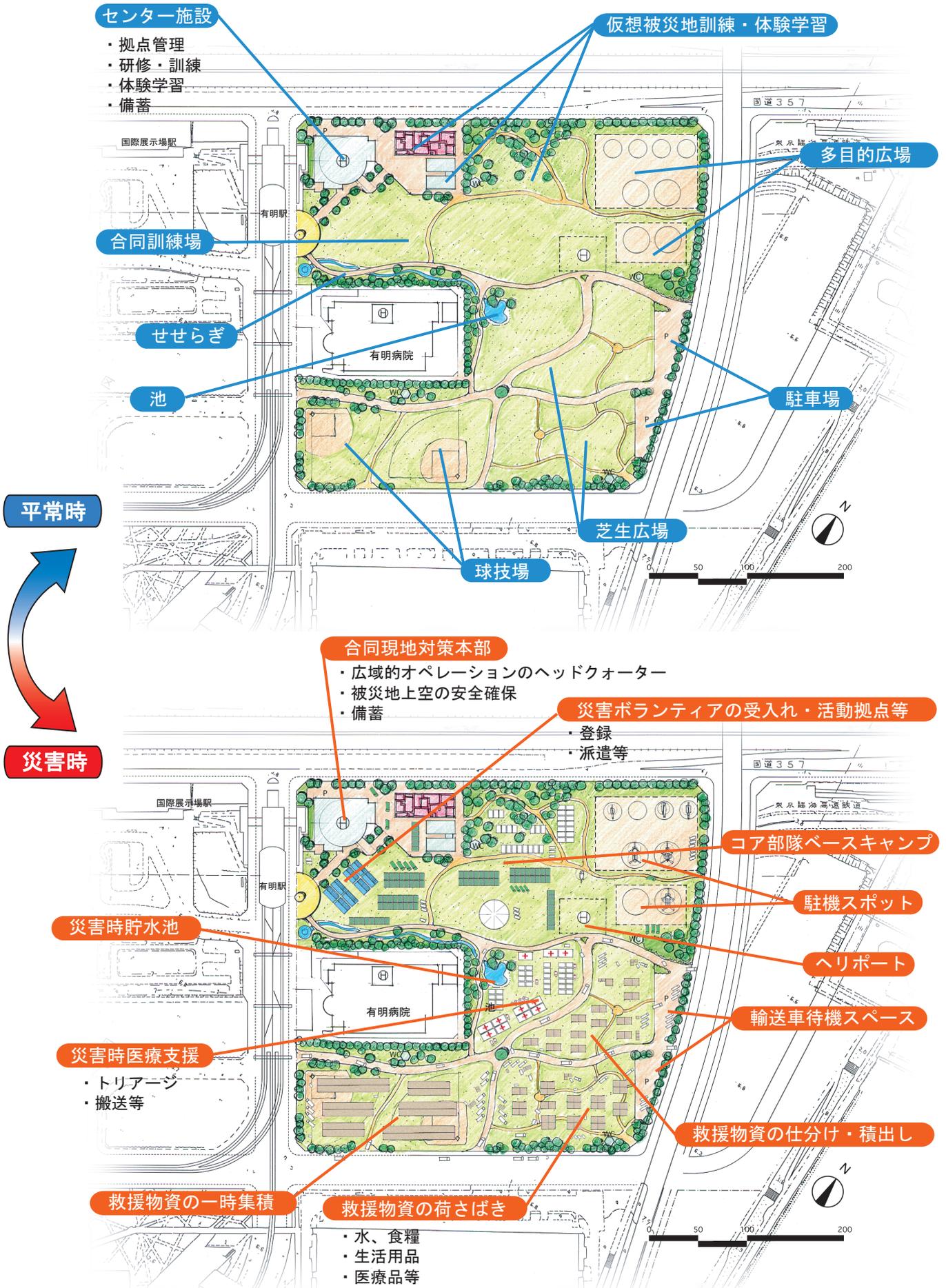
4. 予算措置

- (1) 平成 14 年度補正予算
事業着手(用地の取得費用等) 31,000 百万円
- (2) 平成 15 年度当初予算案
施設の基本設計費等 422 百万円

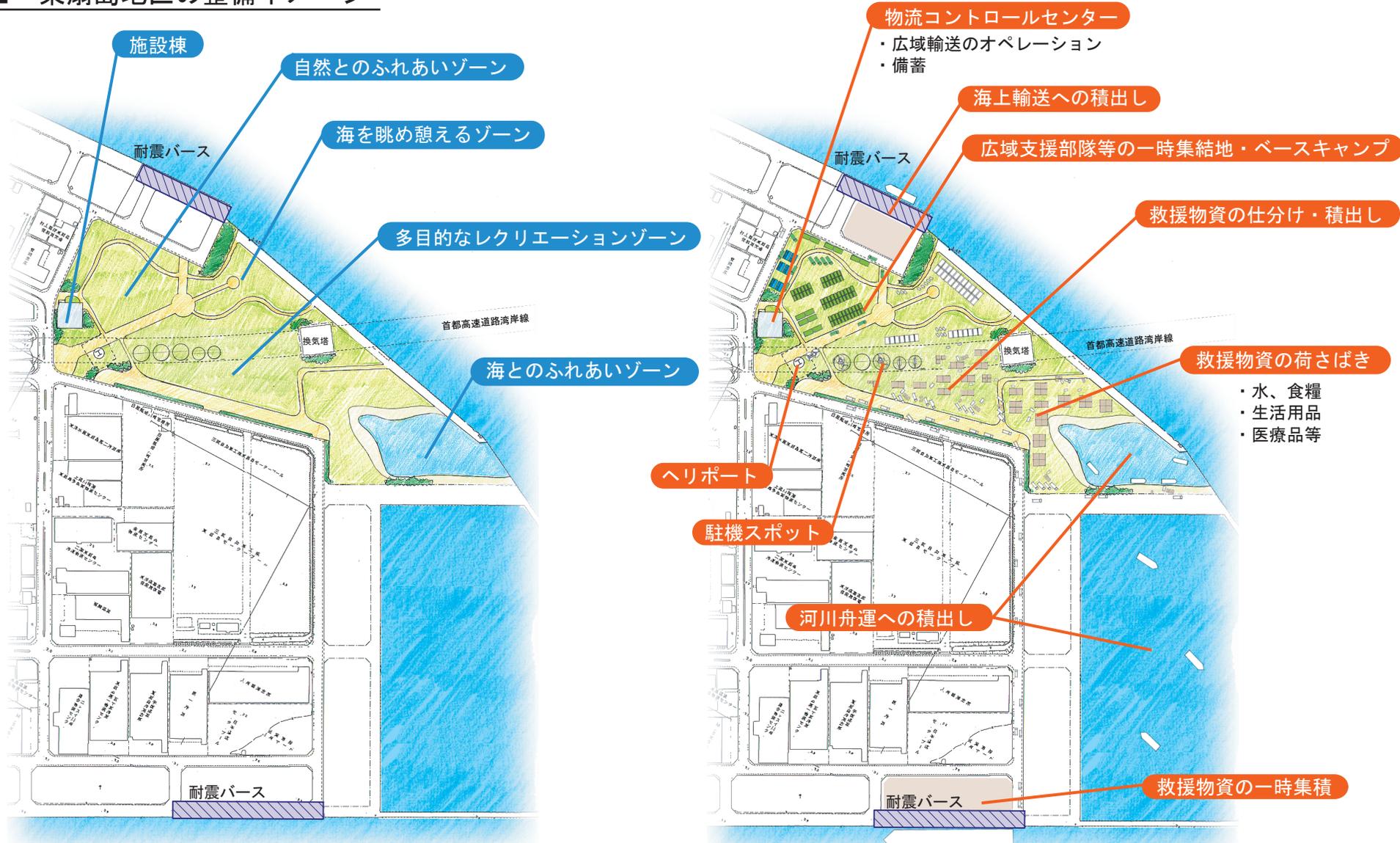
整備箇所位置図



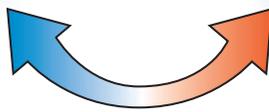
■ 有明の丘地区の整備イメージ



東扇島地区の整備イメージ



平常時



災害時

